

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費
 支出科目 款：農林水産業費 項：農地費 目：農地事業諸費
 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費
 支出科目 款：流域下水道事業費 項：建設費 目：建設費
 支出科目 款：水道事業費 項：営業費用 目：原水及び浄水費

事 業 名 岐 阜 県 設 計 積 算 シ ス テ ム 移 行 及 び 運 用 保 守 業 務

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 技術検査課 建設情報係 電話番号：058-272-1111(内4573)

E-mail：c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費	4,175 千円	(前年度予算額：	4,329 千円)
県土整備部	3,130 千円	(前年度予算額：	3,515 千円)
農政部	348 千円	(前年度予算額：	271 千円)
林政部	348 千円	(前年度予算額：	271 千円)
下水道課	70 千円	(前年度予算額：	55 千円)
水道事業課	279 千円	(前年度予算額：	217 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,329	0	0	0	0	0	2,920	0	1,409
要求額	4,175	0	0	0	0	0	2,365	0	1,810
決定額	4,175	0	0	0	0	0	2,365	0	1,810

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県設計積算システムは岐阜県農政部、林政部、県土整備部、都市建築部及び協定を締結した県内市町村・県外郭団体に係る建設工事や設計業務委託等の積算業務を行うためのシステムであり、積算精度の向上及び職員の負担軽減など事務の効率化を実現している。

現行の7次設計積算システムは新規開発のため、設計書データを保管するデータベースの構造がその前の世代のシステム(6次システム)と異なり、設計書データの互換性がない。そのため、繰越工事等の6次システムに保存されているデータの移行及びシステムの保守を実施する。

(2) 事業内容

○6次設計積算システムの移行(R6)

6次システムの機能(アプリケーション)、単価データ、設計書データを7次システムのサーバーへ載せ替える。

○6次設計積算システムの延長運用（R6）

6次システムのデータ移行している作業期間について、変更設計が不可能な期間が発生するのを防ぐため、6次システムを延長運用する。

なお、単価改定及び歩掛改定、システム改修等は実施しない。

○システム移行後における6次設計積算システムの延長運用

6次システムの設計書は7次システムとの互換性がないため、7次積算システムと並行して6次システムを令和10年3月まで稼働させる。

なお、単価改定及び歩掛改定、システム改修等は実施しない。

（3）県負担・補助率の考え方

県、市町村等の利用端末数により費用分担する。

（4）類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	4,175	岐阜県設計積算システム移行及び運用保守業務
合計	4,175	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

（1）各種計画での位置づけ

なし

（2）国・他県の状況

自治体ごとに対応が異なる

（3）後年度の財政負担

令和9年度まで、システムを適切に運用管理するための費用が必要である。

年度	R06	R07	R08	R09	合計
農政部	2,937	271	348	410	3,966
林政部	2,937	271	348	410	3,966
県土整備部	28,627	3,515	3,130	2,867	38,139
県（県土+都市）分	9,543	595	765	901	11,804
利用団体分（※）	19,084	2,920	2,365	1,966	26,335
下水道課	368	55	70	82	575
水道企業課	918	217	279	328	1,742
合計	35,787	4,329	4,175	4,097	48,388

※利用団体の負担額（県に支払う負担金）

年度	R06	R07	R08	R09	合計
利用団体（市町村）	17,983	2,703	2,086	1,638	24,410
利用団体（外郭団体）	1,101	217	279	328	1,925
合計	19,084	2,920	2,365	1,966	26,335

利用団体分は各年度に負担金を徴収し、県が支払う。

（4）事業主体及びその妥当性

県が発注する建設工事等において使用するシステムであるため、県が主体となり事業を実施することは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業
☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

6次設計システム内で積算した設計書の対象工事の設計変更及び帳票出力を行うことができるよう、対象工事が完了するまで機能を維持する。

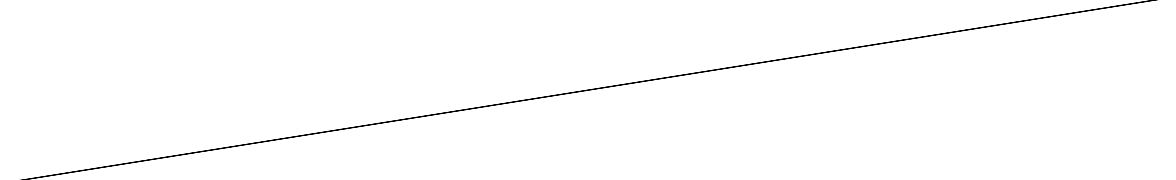
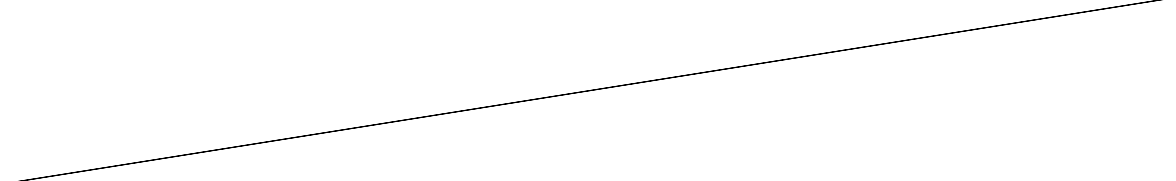
（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

岐阜県設計積算システムのデータ移行のための委託料であるため、特に指標となる数値がないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和5年度	 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	積算業務を電子化することにより、積算精度の向上及び職員の負担軽減など事務の効率化が図られている。 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 2	積算精度の向上及び職員の負担軽減など効率的に事務を行っていくために引き続き必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	積算精度の向上及び職員の負担軽減など事務の効率化を実現している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価) 2	積算精度の向上及び職員の負担軽減など事務の効率化を実現している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 なし

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 建設工事等の契約に、積算業務は不可欠であるため、適切に積算業務ができるようシステムを運用する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 組み合わせる理由 や期待する効果 など	
--	--